

平成 29 年度 高知県人権教育推進協議会まとめ

日時：平成 29 年 9 月 13 日（水）

13：30～15：00

場所：教育センター分館 大講義室

1 開会

- ◆教育長挨拶
- ◆委員紹介

2 協議

- ◆会長、副会長の選出
- ◆説明（人権教育課 他 各課長およびセンター所長）
- ◆意見等
 - ・高知県人権教育推進プラン（改定版）に関わる各課事業の進捗状況について
 - ・人権教育に関するアンケート結果について

（以下記号：協議会委員○、事務局●）

○各委員自己紹介

●会長、副会長の選出

○ 一昨年、人権教育推進プラン改定版をつくるときに声が掛かり、委員をお引き受けした。皆様のご協力を得て改定版を仕上げることができた。引き続きよろしく願います。

出席いただいている方には、どこかの場面で発言していただきたい。

● 委員の皆さまには、平成 28 年 3 月に策定をした「人権教育推進プラン（改定版）に関する各課事業の進捗状況」や、昨年度実施をした「人権教育に関するアンケート」を中心に、それぞれのお立場で、忌憚のないご意見を頂戴したい。

●（事務局説明）

- ・高知県人権教育推進プラン（改定版）に関わる各課事業の進捗状況について
 - 資料 1 高知県人権教育推進プラン「人権のすすめ」の改定について
 - 資料 2 高知県人権教育推進プラン（改定版）に関わる各課事業の進捗状況

○ なぜ、このような協議をするかを確認する。

プランはつくりっぱなしということではいけないので、「人権教育推進プラン」（改定版）の 3 ページの改定のポイント③に書いてあるように、高知県人権教育推進委員会を通して、プランに関わる高知県教育委員会の取組について毎年進捗状況を管理する。

このプランに掲げる取組は、高知県人権教育推進委員会で、PDCA サイクルによる進捗状況を管理し、その結果をこの高知県人権教育推進協議会で報告することになっている。そして、人権教育推進プランの検証、見直しを行い、5 年ごとにプランの改定を

行うことになっている。

同時に、実態を明らかにするためにアンケート調査をすることになっている。

●（事務局説明）

・人権教育に関するアンケート結果について

資料3 「人権教育に関するアンケート」の概要について

資料4-1 「人権教育に関するアンケート」集計結果1

資料4-2 「人権教育に関するアンケート」集計結果の概要

資料5 「人権教育に関するアンケート」集計結果2（比較）

○ 人権教育推進プランの根底にあるものは子どもたちの人権意識を高めることであり、変わらなければプラン倒れになる。人権に関する子どもたちの意識が、一体どうなっているのかを押さえておくことは基本的に重要なことである。この推進協議会の任務は、子どもの実態を踏まえてプランがどの程度実行されているかを報告していただいて、それを検討することである。委員のみなさん、ご意見をお願いします。

○ 小中学校における人権学習について、資料5の6、7ページに実態が示されている。自校でも28年度の改定版を頂いて10の人権課題全てに取り組んでいるが、平成32年には新学習指導要領も入ってきて新たに教科が増える。10の人権課題を全て子どもたちにきちんと学習をさせていくというのは、なかなか困難になってきた。

しっかり伝えていこうというものや地域の実態に必要なものを、小学校からと中学校からとそれぞれスタートするものを分けて取り組むようにしてはどうか。子どもたちの人権意識を育てていくために、そういうことも議論していかないと、やりっぱなしの状況になっている気がする。

○ SSWをして10年目になる。学校や家庭に入っていくときに、子どもの自尊感情と周りの人との関わりについて考えることがある。

厳しい環境にある子どもたちの中には、大人に「ちょっと誰々君」と呼ばただけで、優しい声で呼ばれても、「え、何、また僕怒られるが」と言う子どもがいる。周りの子どもたちよりずっと上手にできて、みんなから褒められているのに、「いや僕、これしかできんけん。」と言う子どもがいて、学校でも家庭でも自尊感情の低さを感じることもある。

小中学校課からも、道徳教育のパワーアップ研修の成果として、「全国学力・学習状況調査」の質問紙で、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」という回答が少しずつ上がってきているとお伺いしたが、「人権教育に関するアンケート」では、「いじめや差別を見たときの行動」として、「何もしない」という回答が増えてきている。校種が上がるごとに、「何もしない」という回答が増えてきているのはなぜなのかなとすごく感じた。

学級づくりリーダー活用推進事業でも、人権教育を中心に据えた、学級づくり、仲間づくりに取り組んでいただいているが、なぜこのような数字が出てくるのかすごく残念でたまらないと感じた。

○ 「人権教育に関するアンケート」の結果を見ると、「先生に大切にされている」「先生

に相談する」という子どもの割合が低いと感じた。学校に入ると、すごく子どもの視点に立って考えたり、子どもに寄り添おうとする先生方の姿をたくさん見る。けれども、子どもはそう感じていないし、なかなか相談しづらい、できないという実態があるんだなと思って見た。

子どもたちの相談を受けるなかで、子どもたちはすごく先生に知ってもらいたい、分かってもらいたいという気持ちがある。しかし、相談したけれども聞いてくれなかったとか、何もしてくれなかったとか、忙しそうで相談しにくいとか、他に大勢友だちがいるなか私だけ相談していいのかとか、と考える子どももいる。

先生方の寄り添う姿勢はすごくあると思うが、もしかしたらまだまだこの声掛けが、子どもたちに届いていないのかもしれないと、資料を見て感じた。

日ごろの何気ない声掛けから、信頼関係も生まれると思う。引き続き先生方には、子どもの視点に立って寄り添う姿勢で声を掛けていただき、私たちもそれをサポートしていけたらと感じている。

- 改定プランをもとに具体的な課題に向かったの取組をしていただいたことに、感謝を申し上げたい。

厳しい状況にある子どものことがずっと気になってきた。このアンケートの中で、確かに自尊感情が上がってはいるが、「大切にされている」と思わない子どもが、小中学校で増えている。子どもたちが、なぜそう思っているのかということ、個人を追いながら詰めていけば、具体的な手だてが可能になるのではないかと思う。

もう一つ、心の教育センターへの相談が増加していることが、いいのか悪いのか、考える。一方では進んでいるけれども、一方では相談が多いということ、どう受け止めるのかということについて、チーム県教委として、多少検討していただければありがたいと思う。

- 児童福祉の立場から、今、関わっている子どもたちのことを、皆さんに知っていただきたい。

子どもたちは家庭や親から離れて暮らさないといけない状況で、多くの課題があり、個別の手立てを行っている。

子どもたちは、様々な場面で傷付くことが多い。例えば、園の子どもたちを幼稚園に行かせたいというときにお断りされることが多い。一方で、「そのようなお子さんこそ、一緒に関わらせてください」と受け入れてくださる幼稚園があり、先生方の立場、先生方の存在そのものがどうあるかで、子どもたちがとても救われると感じる場面がある。

素晴らしい研修がたくさんあるが、県全体での参加者が少ないとすごくもったいないと思う。

先生方は自分たちの存在価値をご存じかなと思う。子どもたちにとっては、大きな存在である人たちが、もっともこの学びの機会を増やして、利用していただきたいし、もっとバックアップしていただきたいと思う。

- 特別支援学校に携わる者として、各課の事業の進捗状況をもとにして、障害者の人権という視点から、幾つか意見を述べたいと思う。

学校安全対策課の防災キャンプ推進事業について、高齢者や障害者の要配慮者に対して、共助の精神でどのような配慮が必要かを体験的に考えることができたということだ

が、大きな災害が起こった時、避難所での生活になると、障害者は非常に厳しい状況に置かれる。

障害者というと、特別支援学校だけと思われがちだが、小学校、中学校の特別支援学級には、障害のある子どもたちがたくさんいる。小中学校の通常の学級にも、発達障害などで環境の変化に大変弱い子どもたちもたくさんいる。当然、高校にもいる。これから防災の面でも、障害者に対してどういう形での支援ができるのかという視点を少しずつ入れていっていただきたいと思う。

次に、高等学校課と特別支援教育課の、社会で生き抜く力を育む応援事業について。本校と高等学校とで県から指定を受けた研究だが、ソーシャルスキルアップトレーニングの実践、研究に取り組んだ成果として、高等学校の校長先生から、年度当初、生徒同士のトラブルが劇的に減少したという報告も受けている。これは非常に効果のあることだと、われわれも以前から確信しており、将来的にはどの学校でも、高等学校でも、実践できるようにしていただきたい。

このような実践の充実が、生徒同士のトラブルや、その延長線上にある不登校や中途退学にも結びつくことがあると思う。ぜひ、そのような問題の減少に結び付けるためにも、どの学校でも実践できるよう支援をぜひお願いしたい。

最後に、特別支援教育課の居住地校交流の件である。もう少し保護者などに広くこの趣旨を理解してもらうためにも、啓発をぜひお願いしたい。あと、小学校のを中心にして成果を書いているが、中学校の居住地校交流はどのような状況なのか教えていただきたい。

- 実施率は、小学校では4割、中学校では1割程度である。
- 教育委員会は行政機関として、到達すべき目標を中心に課題と成果や進捗状況をチェックされている。

委員の発言は全部子どもの視点からの発言である。委員の率直な意見としては、各課の事業が子どもたちに、一体どう伝わっているのかを検証してみたいということだったのではないと思う。行政としての取組が果たして子どものレベルまで伝わっているのかということについて、この協議会としては非常に興味を持っているということが分かった。

この点を念頭に置きながら、このプランの具体化を進めていっていただきたい。
- 本日頂いたご意見をもとにして、今後はさらに教育委員会の取組を進めるとともに、各事業の計画にしっかりと生かしていきたい。